



ものづくり広報

◆支援活動事例紹介

企業名： 有限会社 杉原プレス **業務内容：** 自動販売機や照明器具などの金属部品の製造加工
テーマ： M-EMS認証取得に向けての環境管理の仕組み構築支援
支援担当者： 今井アドバイザー
支援概要： 仕組み構築のため、杉原プレスに適用される環境関連法令規定の調査や環境上の課題改善の目標設定、改善計画策定、目標達成のための従業員への環境教育・訓練などの実施

- 1.ポイント 従業員一人ひとりが何らかの役割を持ち、全員参加で改善活動を進める。
- 2.目的 環境管理の仕組み構築を通して（P・D・C・A）を回し、快適な職場環境を構築する。活動を通じて従業員へのムダ、ムリ、ムラなどの業務上の問題点を改善活動につなげることで、業務の効率化や作業環境の改善を図り、仕事をしやすい職場にする。
- 3.目標 2015年6月までに、M-EMSを認証取得する。
- 4.要件 全員参加と作業の効率化
- 5.施策 M-EMSの認証に必要な管理項目の洗い出し

①環境上の課題事項の洗い出し

※すぐに改善できるもの、時間をかけて改善する必要があるものに分けて、課題や工場内の不要物を整理する。

②改善目標の設定、改善計画の作成と改善活動の実施

※工程不良の削減など時間をかけて改善を進める5項目を選定し、それぞれの改善目標と実施計画を立案し、実行計画に基づき活動を全社で実施
 ※改善を着実に進めるため、従業員への教育訓練を実施し意識付けを行った。

③環境関連法令の調査、適用される法規定の明確化と順守管理の徹底

※設置している設備などに適用される法規定を調査し、どの設備にどのような法規定が適用されるのかを明確にし、順守チェックリストを展開した。



▲快適な職場環境となった現場

社長コメント

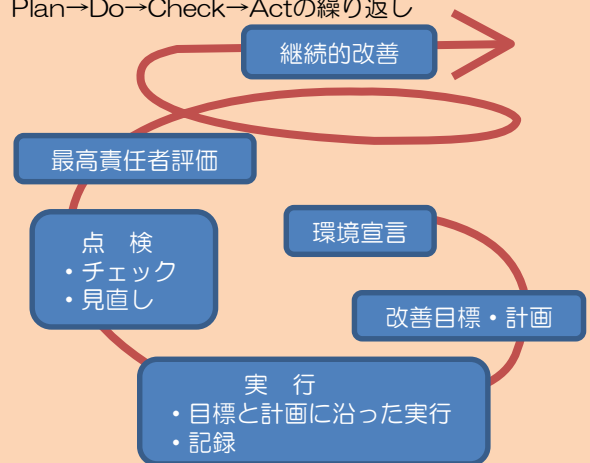
従業員の全員参加の活動により6月にM-EMSの認証登録がなされ、お客様からの環境保全取組評価表の評価点が80/200点（2014年度）から200/200点に向上しました。工場内美化活動への積極参加など、従業員の意識付けができ、今後の業務改善が期待できます。

M-EMSとは シンプルなシステム 少ない負担で取り組める 血の通ったシステムです

PDCA Plan→Do→Check→Actの繰り返し

みえ・環境マネジメントシステム・スタンダードの愛称で、環境改善活動に取り組みたいと思っても費用や専任者の確保が困難な中小事業所の皆様に、費用や負担額が少なく、容易に取り組むことができる分かりやすい規格です。

地域や地球環境への負荷の低減を図る活動に取り組むことによって、コスト削減などの環境経営を促進する仕組みです。すべてのマネジメントシステムと同時に、P（計画）→D（実行）→C（チェック・見直し）→A（行動）のスパイラルアップの手順が構築され、マネジメントが身に付きます。



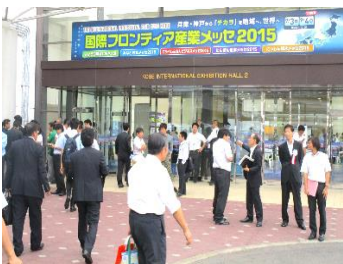
◆「国際フロンティア産業メッセ2015」に出展しました

市内ものづくり中小製造企業が有する優れた技術や新製品を、直接提案できる機会をつくり、新規取引先の開拓や広域的な受注機会の増大をめざすため、西日本有数の技術展示会である「国際フロンティア産業メッセ2015」に鈴鹿市ブースを出展しました。

9月3日・4日に神戸市ポートアイランドで開催された展示会には、公募で選ばれた市内企業の5社（MDI（株）、（株）辻プロテック工業、三恵工業（株）、（株）プリンシプル、（株）アスト）が出展し、大勢の来場者に対して自社の自慢の技術や

製品を熱心にPRし、活発な意見交換が行われました。

鈴鹿市では将来第2名神高速道路の開通を控え、今後市内企業の関西圏への販路の拡大も予想されることから「ものづくりのまち鈴鹿」のPRも含め、有意義な出展となりました。



フォーカス ものづくり

企業の人・もの・技術・地域とのつながりを紹介

株式会社 明菱

住所：鈴鹿市下大久保町2231-2

TEL：059-374-0164

FAX：059-374-0140



▲ 消火訓練の様子

当日は、自社の防災訓練を参加者全員で見学した後、応急手当や消火訓練の体験など本格的な訓練が行われる一方、緊急時用炊き出しの試食も行われるなど、企業を交えた地域住民との交流も和やかな雰囲気のもとで展開されました。



消防本部の話によると、このように地域住民を交えての防災訓練に積極的に取り組んでいる企業は非常に珍しいとのことで、こうした活動の背景に、（株）明菱の『「人間的であること」の価値創造』という企業理念を垣間見ました。

◀ 緊急時用炊き出しの様子



▲ 地域住民へのAEDの貸し出しも行っていきます

株式会社明菱のコメント

地域防災訓練を通じて地域住民の方々とふれ合いを行っています。これからも地域に支えられる企業として、また、ともに防災への意識を高めるためにも、このような活動を継続して行っていきたいと考えています。